

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

行政評価の基本と実践

～基礎知識の整理から予算編成、総合計画等への活用まで～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

自治体において行政評価が導入されるようになり、特に事務事業評価は自治体経営上のツールとして、多くの自治体において定着しております。行政運営の効率化や職員の意識改革を進めてPDCAサイクルを確立することは、行政評価の大きな効果です。しかし、負担に見合う成果を職員が実感するためには、効果的な評価体系を確立し、評価結果を活用していくことが求められます。

本講座では、行政評価とは何かという基礎から、実際に事務事業評価、施策評価を導入・活用していくための知識を学んでいただきます。その上で、予算編成や総合計画等への評価の活用手法を、先進事例を交えながら解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和5年9月27日(水) 10:00～16:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール:Zoom ウェビナー）

講 師： 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 博士(経済学) 稲 沢 克 祐 氏

参加料：	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一 般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 講座のテキスト資料到着後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

- お申込みの流れ
- 裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。
 - 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。
 - 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録用URL」を送信いたします。
 - 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

- 留意事項：
- 上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。又、録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - 当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、個別の対応や返金はできかねますので、あらかじめご了承ください。
 - 参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：田中）
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

▶担当講師より◀

この研修は、これから事務事業評価や施策評価などの行政評価を導入しようとする自治体、現在導入している行政評価を予算編成や総合計画の進捗管理などに活用しようとする自治体の皆さんに、行政評価の基本的知識の整理から活用のための留意点を解説します。また、外部評価導入における留意点や職員研修方法など行政評価を円滑に進めていく上での着眼点、外部評価制度を作る際の論点などを整理します。講義は全て実例を基にした内容です。

▶プログラム◀

1. 行政経営の基本

- (1) 行政経営改革の考え方
- (2) 行政経営改革における行政評価の位置付け

2. 行政評価の基本事項

- (1) 行政評価とは何かーバーチャル体験ー
- (2) 政策体系と行政評価
- (3) 評価指標の設定の基本
- (4) 評価視点の意味

3. 事務事業評価の導入

- (1) 事務事業評価シートの構造
- (2) 評価指標の設定のための研修方法
- (3) 外部評価導入における留意点

4. 事務事業評価の予算編成への活用

- (1) 予算編成に活用するとは：
成果志向の予算編成
- (2) 事務事業と評価事業とを
一致させる方法
- (3) 事中評価と予算編成

5. 施策評価の導入の仕方と 総合計画の進捗管理への活用

- (1) 施策評価とは何か
- (2) 施策評価による事務事業の重点化
- (3) 施策評価と市民満足度評価
- (4) 施策評価による総合計画の進捗管理

6. 行政評価の他の活用方法

- (1) 行政評価と財政マネジメント
- (2) 行政評価と人事評価

講師紹介

関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授 博士(経済学)

稲沢克祐氏

1959年生。東北大学大学院教育学研究科博士課程中退。
本研修の内容に関係のある公職として、大阪市PDCA
サイクル推進有識者会議会長(2019年6月まで)、枚方市施策
評価委員会会長(2013年3月まで)、名古屋市行政評価委員
会委員長(2009年3月まで)、外務省政策評価アドバイザー
委員(2014年12月まで)など。
著書に、『第3版 行政評価の導入と活用ー予算・決算、総合
計画ー』(2019年 イマジン出版)、『ゼロからできる 自治体の財政
分析』(2021年 学陽書房)、『50のポイントでわかる 地方議員
予算審議・決算審査ハンドブック』(2018年 学陽書房)、『一番
やさしい地方交付税の本』(2016年 学陽書房)、『自治体の
財政診断と財政計画』(2013年 学陽書房)、『自治体の予算
編成改革』(共著)(2012年 ぎょうせい)、『自治体 歳入確保の
実践方法』(2010年 学陽書房)、『自治体における公会計改革』
(2009年 同文館出版)、『自治体の市場化テスト』(2006年 学陽
書房)など、多数。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3.0)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者まで
お送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。